

○地域防犯カメラ等設置補助金 説明会での質問一覧表

※下線部分は当日の回答の補足として修正・追記しています。

本補助金事業の趣旨について		
番号	質問内容	回答
1	自治会に防犯カメラ設置を求めるのは、市のどのような考えからなのか。	本市では駅周辺に防犯カメラを設置していますが、防犯カメラを住宅地等に設置する場合の地域内合意形成や <u>市全域からの設置場所選定について市が主体となり行うことが難しい状況にあるため、各自治会のご協力により自治会主導での防犯活動を支援する考えのもと、本補助事業を開始しました。</u>
2	鴻巣市や鴻巣警察署が中心となり、主要な交差点や犯罪発生率の高い地域から先に設置していくほうが良いのでは。	本市では、駅周辺、犯罪発生率の高い場所を中心に防犯カメラを設置しています。これまでは駅周辺に重点を置いていましたが、市内全体に拡大することを目的とし、地域防犯カメラへの本補助事業を開始しました。
3	駅周辺に防犯カメラを設置しているとのことだが、どこに設置してあるか市のホームページで分かるのか。	<u>ホームページでは、各駅周辺の設置台数について公表します。</u> なお、詳細の設置場所や撮影範囲については自治振興課までご相談ください。
4	自治会では補助金申請が難しいと思うが、防犯カメラ設置について市が中心になってやらないのか。	本市では、駅周辺に防犯カメラを計画的に設置しているのが現状です。市内全体に市が防犯カメラを設置することは現段階では難しいと考えています。
5	鴻巣市の人口規模から1年間で何百台の防犯カメラを一気に取り付けることはできないか。	現段階では難しいと考えています。
6	本市での自治会の防犯カメラ設置について、具体的な事例はあるのか。	本市の自治会で防犯カメラを設置した事例はなく、他の自治体を参考にしているのが現状です。

予算について		
番号	質問内容	回答
7	補助金は今年度1回限りか。また、設置した防犯カメラに対する来年度以降の補助の考えは。	本補助金事業については、国の<u>交付金</u>を受けて実施しているため、来年度の補助金事業実施については現時点では未定です。 防犯カメラの維持管理費に対する補助金事業を実施している自治体はありますが、本市では設置費用に重点を置いて補助金額を設定しています。
8	8団体先着順ということだが、8団体×上限20万円で160万円が予算上限なのか。	お見込みの通りです。ただし、<u>補助金額の上限を20万円としているため、ある1団体への補助金交付額が10万円であった場合、8以上の団体に交付できることがあります。</u>
9	防犯カメラの費用だけでなく、書類作成、地域の合意形成にコストがかかる。抽選にするという考えはないのか。	<u>令和7年度については、補助金交付申請を受理した先着順で受付します。随時市ホームページにて受理した団体数については公表いたします。</u> <u>ただし、令和7年度に補助金交付申請のために相談及び書類作成を行っていたが、先着順から漏れてしまった団体分については、来年度予算内で優先的に補助金を受けられる枠を準備できるよう検討いたします。</u>
10	今回の補助金に県の補助金は入っているのか。また、8団体上限20万円で160万円の予算ということだが、額を下げて多くの自治会に補助金を交付する考えは。	埼玉県の補助金はありません。また、他自治体を参考に予算計上しましたが、各自治会の関心が高いことから、来年度以降の予算編成の参考にさせていただきたいと考えています。補助金額の設定については、上限20万円とし、<u>上限金額を変更する予定は現状ございません。</u>

補助金事業の内容について		
番号	質問内容	回答
11	今回の補助金の交付対象は自治会のみなのか。また、自治会が重なるような地域に設置する場合はどのようにしたらよいのか。	交付対象は、原則自治会（町内会）のみです。自治会の地域が重なるような場合は、設置管理する自治会で申請してください。
12	総会で自治会の総意を得ることだが、自治会の地域が重なる場合、両方の自治会の総意を得ないといけないのか。	設置管理する自治会は必ず総会に諮る必要があります。撮影画角に入る自治会については総会に諮る必要はありませんが、その内容について周知をしてください。
13	令和7年度の書類提出期限について、交付申請期限が令和8年1月30日、設置工事が2月27日までとあるが、交付決定通知が送付されないと設置工事に入れないため、わずか1ヶ月の間でできるのか疑問である。また、カメラ設置に向けた準備の段階から現場確認、見積徴収、規約の改正を6月から始めて来年1月までに準備できるのかという問題も含めて、今年度本当にできるか疑問である。	交付申請の1月30日はあくまでも期限です。制度設計に時間がかかってしまいましたが、令和7年度は国の <u>交付金</u> の対象事業となりましたので、制度の趣旨をご理解いただき前向きにご検討願います。 自治会規約の改正については、例えば維持管理に関して必要な場合には臨時総会もしくは書面会議等をご検討いただければと考えています。
14	レンタルやリースの防犯カメラへの補助は検討してもらえるのか。	国の <u>交付金</u> の関係で <u>防犯カメラの購入費用等の一部を補助する単年度事業のため</u> 、レンタルやリースを対象外にしています。 来年度以降の補助金のあり方については、自治会の要望等を含めて検討していきます。
15	地域防犯カメラの設置・管理に関して、個人の責任は追及されないのか。	自治会で設置した防犯カメラについて、維持管理が不適切で落下し通行人等が怪我をした場合には、設置自治会で対応していただくことになります。 <u>自治会活動保険等に加入されている場合は、費用弁償等の対象となることがあります。</u>
16	書類を作成するのも時間がかかるので、任意様式の雛形についてホームページに掲載してもらいたい。	ホームページに様式を掲載し、活用できるようにします。